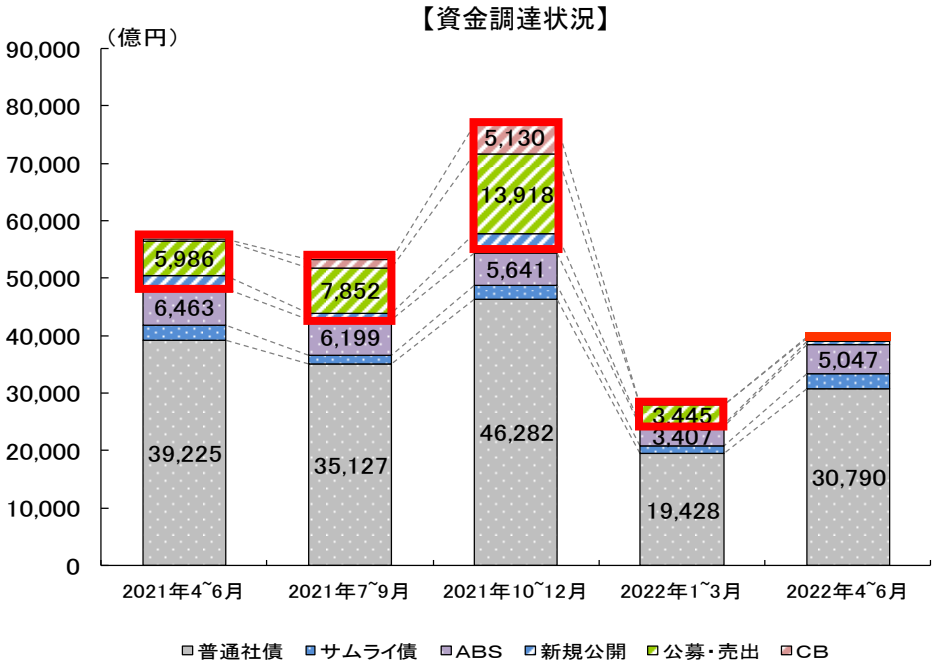
INDB　発行市場レポート

～2022年度　第1四半期 ～（抜粋版）

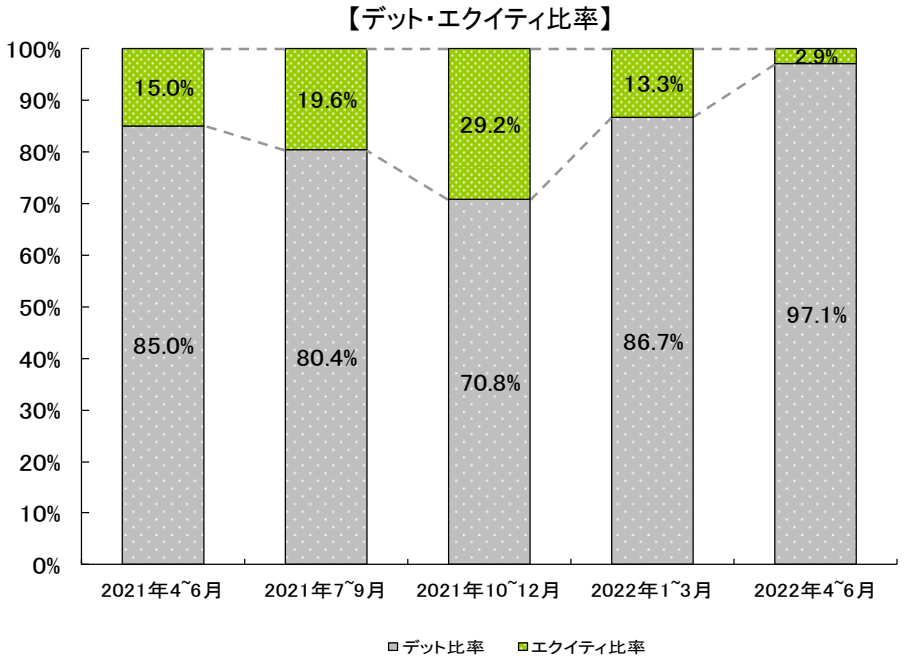
2022年7月27日

PRONEXUS GROUP
株式会社 アイ・エヌ情報センター
I－N INFORMATION SYSTEMS,LTD.

1．資本市場における資金調達状況（財投機関債を除く）



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

・資金調達状況は、前年度同期比1兆7,087億円減（30.1%減）の3兆9,664億円となりました。

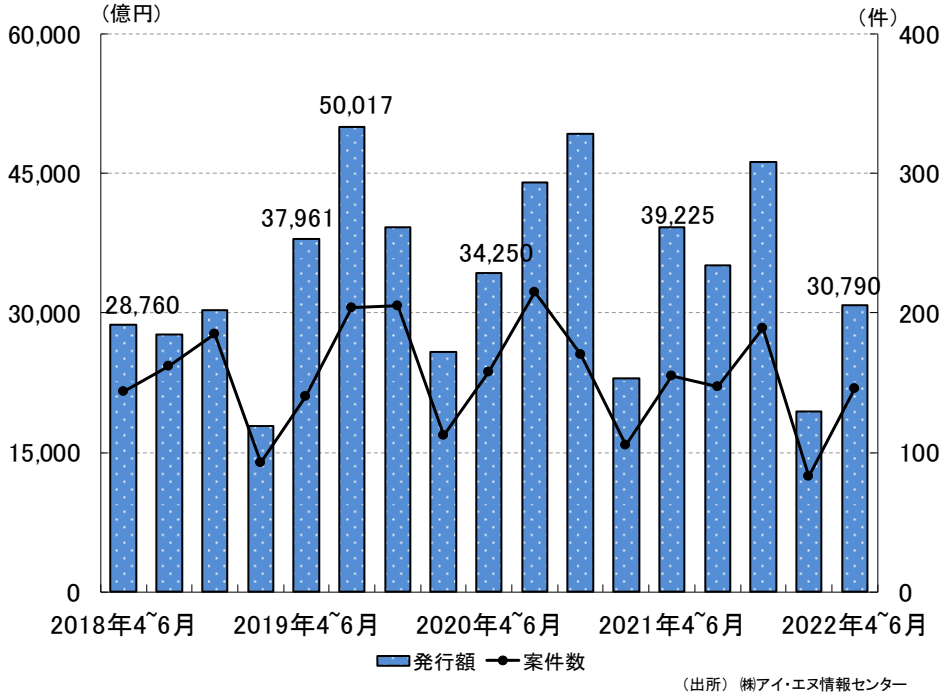
・デット・エクイティ比率は、デット97.1%、エクイティ2.9%となりました。

※【資金調達状況】の赤枠は、エクイティをあらわしています。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

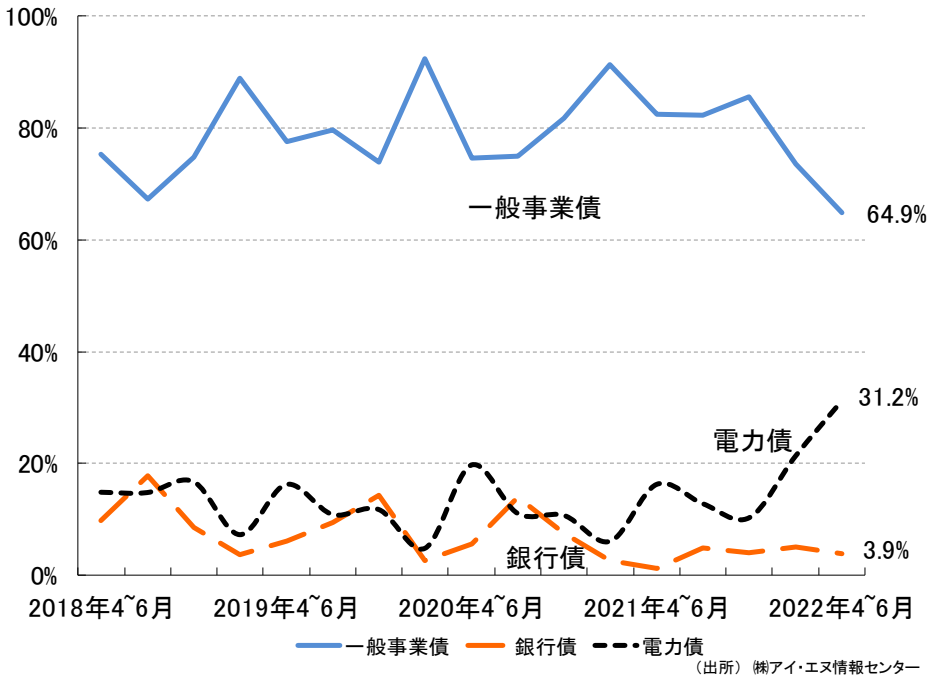
2. 普通社債（1）発行額

【2018年度第1四半期～2022年度第1四半期　発行額・案件数】



（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

【 2018年度第1四半期～2022年度第1四半期　業種別発行シェア】



（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

・普通社債発行額は、前年度同期比21.5%減の3兆790億円となり、第1四半期では、4年連続3兆円を超えました。

（参考 2021年度第1四半期：3兆9,225億円／ 2020年度第1四半期： 3兆4,250億円／2019年度第1四半期：3兆7,961億円）

・一般事業債発行額は、前年度同期比38.2%減の1兆9,982億円となりました。シェアは64.9%となりました。

・銀行債の発行額は、前年度同期比2.4倍の1,200億円となりました。

・電力債の発行額は、前年度同期比1.5倍の9,608億円となりました。9,500億円を超えるのは24年ぶりとなりました。（参考 1998年度第1四半期：9,800億円）

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

2. 普通社債（2）業種別／発行体別ランキング

【2022年度第1四半期　業種別ランキング】

順位（前期）	業種	発行額（億円）	シェア
1　(2)	電気・ガス業	8,343	27.1%
2　(3)	その他	6,741	21.9%
3　(11)	化学	2,700	8.8%
4　(10)	機械	1,800	5.8%
5　(4)	その他金融業	1,505	4.9%
6　(9)	サービス業	1,500	4.9%
7　(6)	陸運業	1,450	4.7%
8　(5)	銀行業	1,200	3.9%
9　－	石油・石炭製品	1,000	3.2%
10　(8)	建設業	950	3.1%

（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

※業種は、東証33分類。
※「その他」内訳
サントリーホールディングス（2544）、ホンダファイナンス（8461）、東京電力パワーグリッド(9518)、
JERA（9520）、投資法人6社、政府関連機関（高速道路2社）

【2022年度第1四半期　発行体別ランキング】

順位（前期）	コード	発行体	案件数	発行額（億円）	シェア
1　－	9518	東京電力パワーグリッド	3	2,000	6.5%
2　(13)	9506	東北電力	7	1,583	5.1%
3　－	4755	楽天グループ	1	1,500	4.9%
3　－	6326	クボタ	2	1,500	4.9%
5　(9)	9508	九州電力	5	1,400	4.5%
6　－	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	1,200	3.9%
6　(3)	1290	西日本高速道路	2	1,200	3.9%
6　－	4901	富士フイルムホールディングス	4	1,200	3.9%
6　(2)	9503	関西電力	5	1,200	3.9%
10　－	4004	昭和電工	3	1,130	3.7%

（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

・業種別ランキングでは、電気・ガス業が8,343億円で1位となりました。

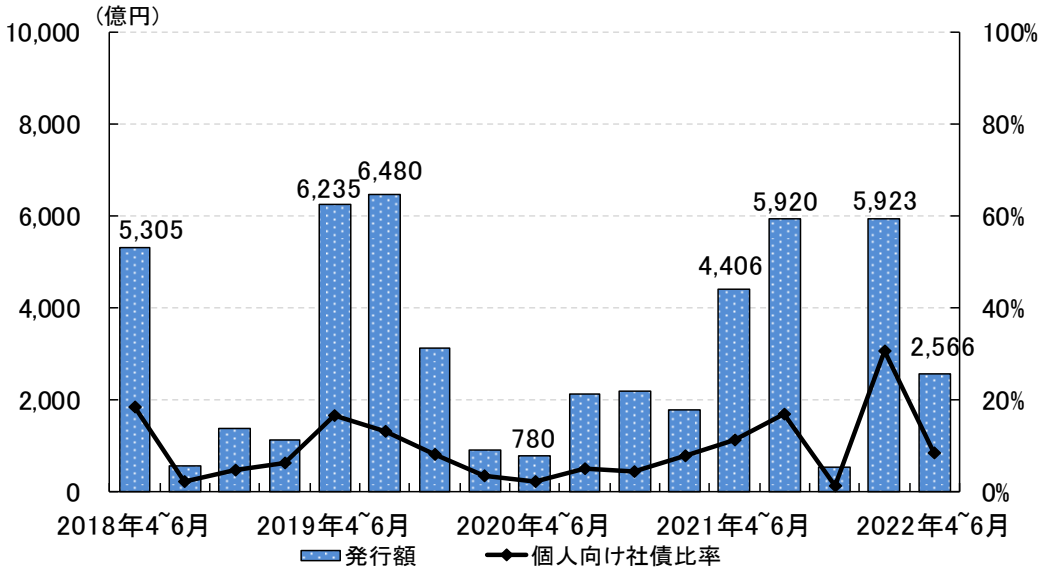
・上位5業種の発行総額全体に占める割合は68.5%となり、上位10業種では88.3%となりました。

・発行体別ランキングでは、東京電力パワーグリッドが2,000億円（6.5%）の発行で1位となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

2.普通社債（3）個人向け社債　発行額／発行体別ランキング

【2018年度第1四半期～2022年度第1四半期　発行額・個人向け社債比率】



（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期　発行体別ランキング　上位5社】

順位（前期）	コード	発行体	発行額（億円）	シェア
1 －	4755	楽天グループ	1,500	58.5%
2 －	8905	イオンモール	400	15.6%
3 －	8591	オリックス	300	11.7%
4 －	8253	クレディセゾン	200	7.8%
5 －	9507	四国電力	125	4.9%

（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期　主幹事ランキング　上位5社】

順位（前期）	発行体	発行額（億円）	シェア
1 (2)	大和	892	35.2%
2 (3)	みずほ	650	25.6%
3 (4)	三菱UFJモルガン・スタンレー	306	12.1%
4 －	楽天	300	11.8%
5 (1)	野村	293	11.5%

（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

・発行額は、前年度同期比41.8%減の2,566億円となり、普通社債全体に占める個人向け社債の割合は8.3%となりました。

・発行体別ランキング1位の楽天グループは、2014年6月以来8年ぶりに個人向け社債発行となりました。

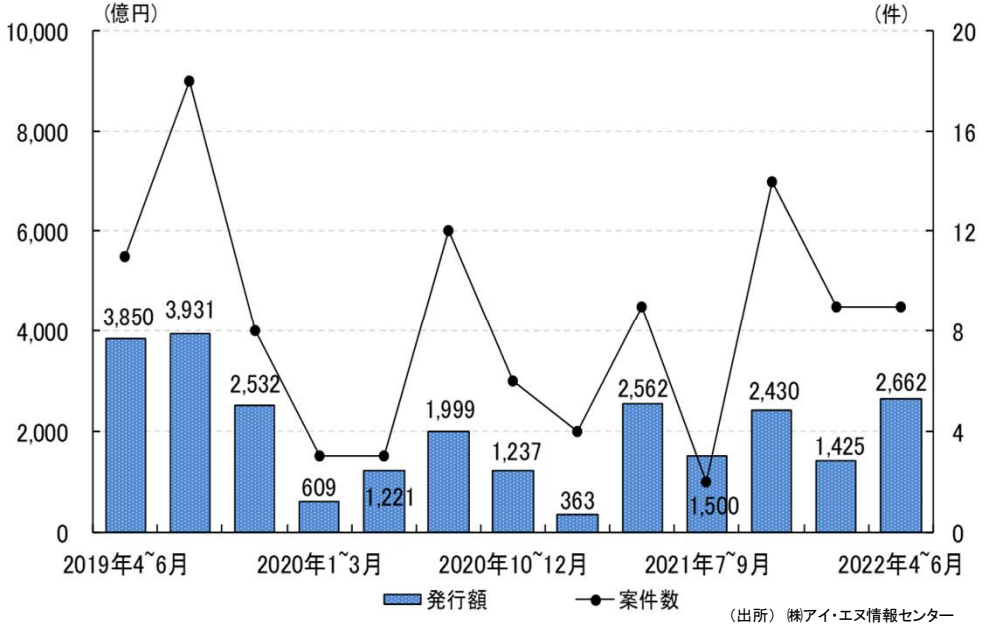
・主幹事ランキングでは、大和証券が892億円（35.2%）で1位となりました。

※あかつき本社#28～30（計30億円）、丸井グループ#1（1.2億円）の普通社債は主幹事会社の設定がない為、集計には含まれません。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

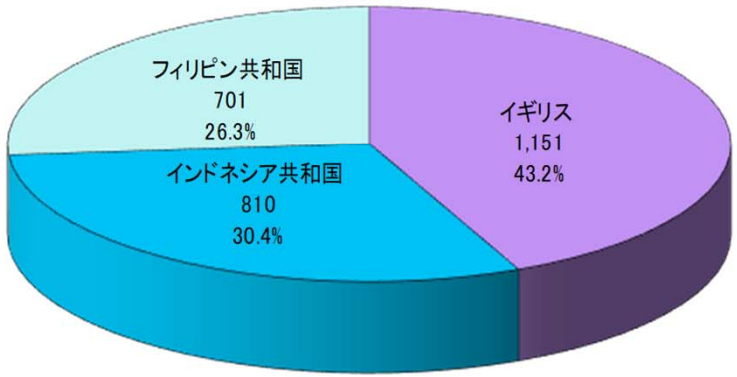
5. サムライ債（1）発行額

【2019年度第1四半期～2022年度第1四半期　発行額・案件数】



（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期　国籍別発行シェア】



単位：億円

（出所）㈱アイ・エヌ情報センター

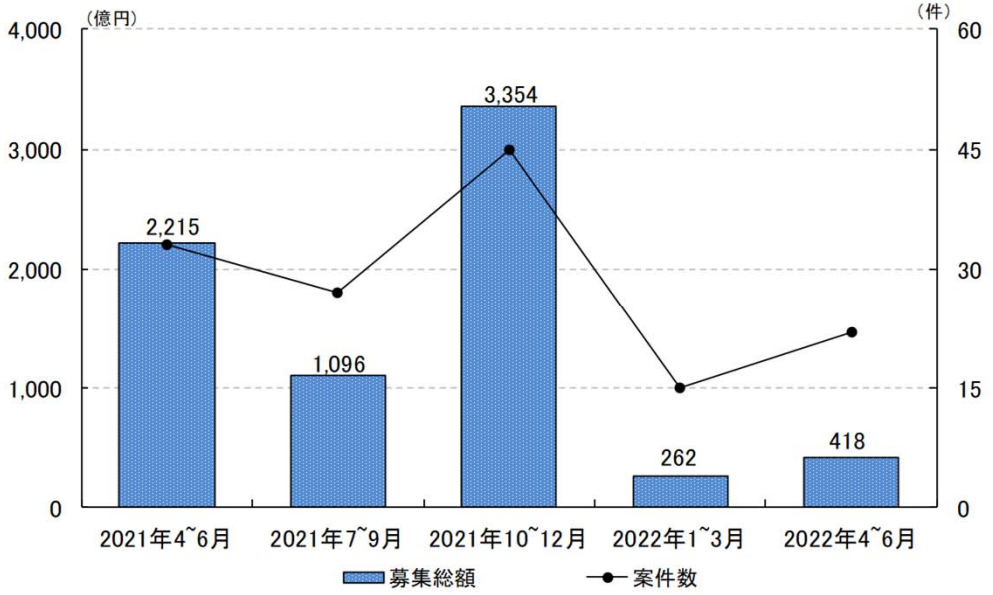
・発行額は、前年度同期比3.9%増の2,662億円となり、案件数は前年度同期と同じ9件となりました。

・発行体の国籍数は3ヶ国となり、発行額ではイギリスが43.2%のシェアを占め1位となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

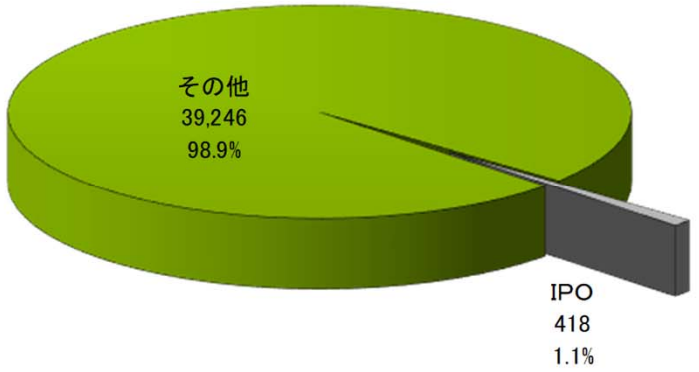
6. 新規公開（1）募集額

【2021年度第1四半期 ～ 2022年度第1四半期　募集総額・案件数】



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期　資金調達総額】



単位：億円

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

・募集総額は、前年度同期比81.1%減の418億円となりました。

・案件数は、前年度同期より11件減の22件となりました。

・募集総額規模別では、30億円未満が19件、50億円未満が1件、100億円未満が2件となりました。

・資金調達総額全体に占める割合は1.1%となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

6. 新規公開（2）業種別／発行体別ランキング

【2022年度第1四半期　業種別ランキング】

順位（前期）	業種	募集額（億円）	シェア
1（1）	サービス業	227	54.2%
2（4）	情報・通信業	83	19.9%
3 －	不動産業	47	11.2%
4（5）	その他製品	25	5.9%
5 －	医薬品	21	5.0%
6 －	その他金融業	12	2.9%
7（6）	小売業	4	1.0%

※業種は、東証33分類。

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期　発行体別ランキング】

順位	コード	発行体	業種	発行市場	募集方法	主幹事会社	募集額（億円）	シェア
1	9229	サンウェルズ	サービス業	グローバル	公募・売出	野村	65	15.7%
2	9552	M＆A総合研究所	サービス業	グローバル	公募・売出	野村	64	15.2%
3	9553	マイクロアド	サービス業	グローバル	公募・売出	SBI	38	9.0%
4	5032	ANYCOLOR	情報・通信業	グローバル	公募・売出	大和 他1社	28	6.6%
5	7794	イーディーピー	その他製品	国内	公募・売出	SMBC日興	25	5.9%
6	5033	ヌーラボ	情報・通信業	グローバル	公募・売出	SMBC日興	22	5.3%
7	9227	マイクロ波化学	サービス業	グローバル	公募・売出	SMBC日興	21	5.0%
8	2984	ヤマイチ・ユニハイムエステート	不動産業	国内	公募・売出	野村	21	5.0%
9	4890	坪田ラボ	医薬品	グローバル	公募・売出	SMBC日興	21	5.0%
10	9220	エフビー介護サービス	サービス業	国内	公募・売出	野村	14	3.5%

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

・業種別ランキングでは、サービス業が54.2%を占め、1位となりました。

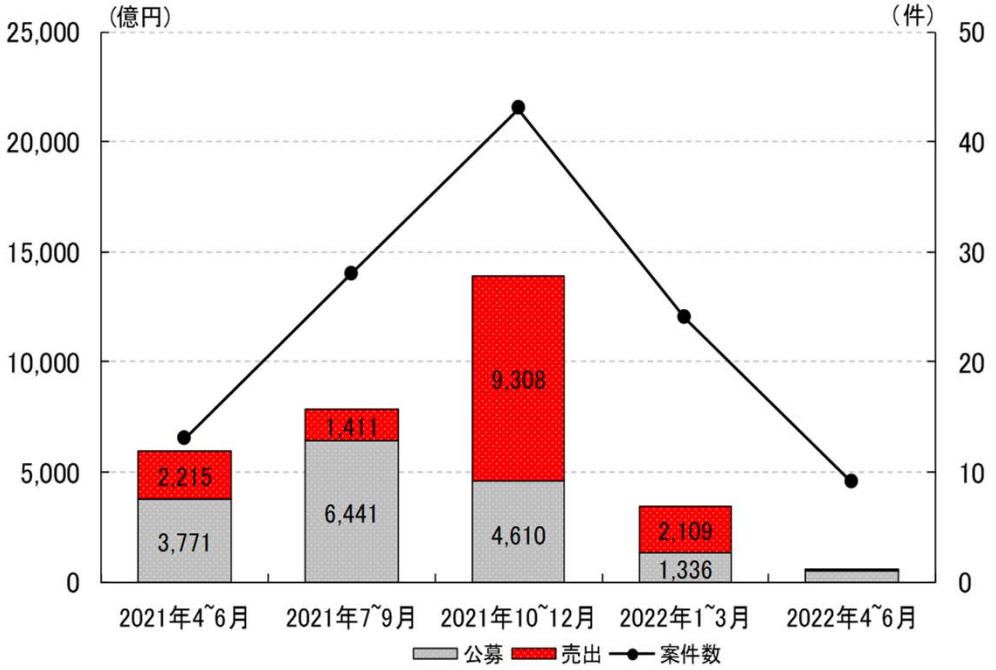
・発行体別ランキングでは、サンウェルズが65億円で1位となりました。

・発行体別ランキングでは、上位10社中7社がグローバル案件となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

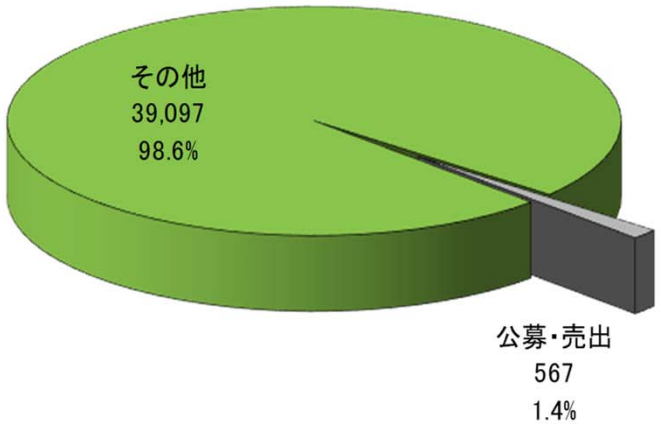
7. 公募・売出（1）募集額

【2021年度第1四半期 ～ 2022年度第1四半期 公募・売出額・案件数】



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期 資金調達額】



単位：億円

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

・公募・売出の募集総額は、前年度同期比90.5%減の567億円となりました。案件数は4件減の9件となりました。

・公募は、前年度同期比86.5%減の508億円、売出は97.4%減の58億円となりました。

・資金調達全体に占める割合は、1.4%となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

7．公募・売出（2）業種別／発行体別ランキング

【2022年度第1四半期　業種別ランキング】

順位（前期）	業種	募集額（億円）	シェア
1（4）	不動産業	263	46.4%
2（2）	投資法人	177	31.2%
3 －	電気機器	48	8.5%
4（10）	機械	36	6.3%
5（6）	小売業	22	3.9%
6（7）	サービス業	21	3.7%

※業種は、東証33分類。

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期　発行体別ランキング】

順位	コード	発行体	業種	発行市場	形態	主幹事会社	募集額（億円）	シェア
1	4666	パーク二四	不動産業	海外	公募	J.P.Morgan Securities plc	263	46.4%
2	8966	平和不動産リート投資法人	投資法人	国内	公募・売出	SMBC日興 他4社	80	14.1%
3	3287	星野リゾート・リート投資法人	投資法人	国内	公募・売出	野村 他1社	68	12.1%
4	6779	日本電波工業	電気機器	グローバル	公募・売出	SMBC日興	48	8.5%
5	9287	ジャパン・インフラファンド投資法人	投資法人	国内	公募・売出	みずほ	28	5.0%
6	9278	ブックオフグループホールディングス	小売業	国内	公募・売出	野村	22	3.9%
7	2163	アルトナー	サービス業	国内	売出	大和	21	3.7%
8	6266	タツモ	機械	国内	公募・売出	みずほ	18	3.3%
9	6405	鈴茂器工	機械	国内	売出	大和	17	3.0%

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

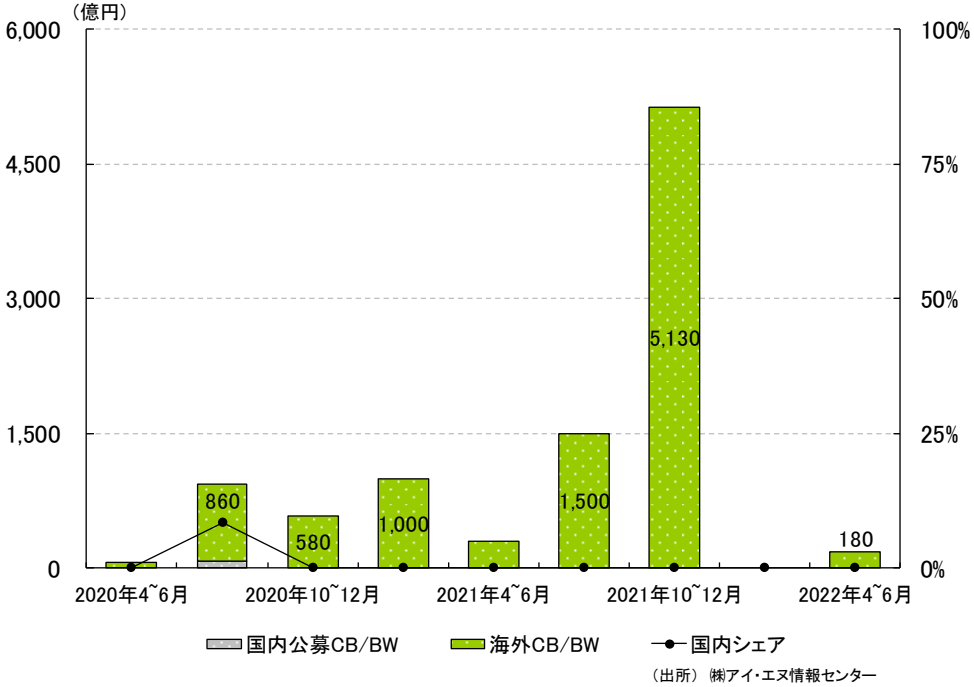
・業種別ランキングでは、不動産業が1位となり、全体の46.4%を占めました。

・上位3業種（不動産業、投資法人、電気機器）のシェアは、86.1%となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

8. 転換社債

【2020年度第1四半期～ 2022年度第1四半期　発行額】



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期　　発行体別ランキング】

順位	コード	発行体	業種	発行市場	募集総額（億円）	主幹事会社
1	4206	アイカ工業	化学	海外	180	Daiwa Capital Markets Europe Limited

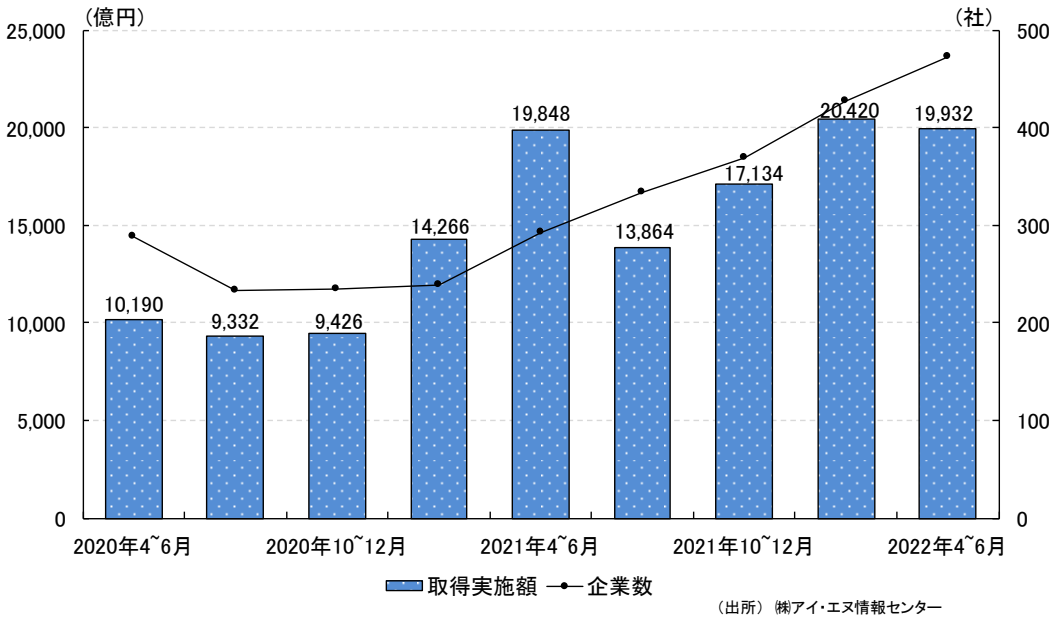
（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

・転換社債の発行は、アイカ工業の海外CBのみとなりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

9. 自己株式（1） 取得

【 2020年度第1四半期～ 2022年度第1四半期 取得実施総額・企業数】



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期 業種別ランキング 上位5社】

順位（前期）	業種	金額（億円）	シェア
1（1）	情報・通信業	5,427	27.2%
2（4）	電気機器	3,963	19.9%
3（14）	化学	2,041	10.2%
4（5）	輸送用機器	1,246	6.3%
5（2）	サービス業	1,031	5.2%

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【2022年度第1四半期 発行体別ランキング 上位5社】

順位（前期）	コード	発行体	金額（億円）	シェア
1（1）	9984	ソフトバンクグループ	3,491	17.5%
2 －	6723	ルネサスエレクトロニクス	2,000	10.0%
3（4）	7203	トヨタ自動車	1,000	5.0%
4 －	4063	信越化学工業	1,000	5.0%
5（24）	3659	ネクソン	734	3.7%

（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

・取得実施総額は、前年度同期比0.4%増の1兆9,932億円となりました。

・業種別ランキングでは、情報・通信業が前期に引き続き1位となりました。

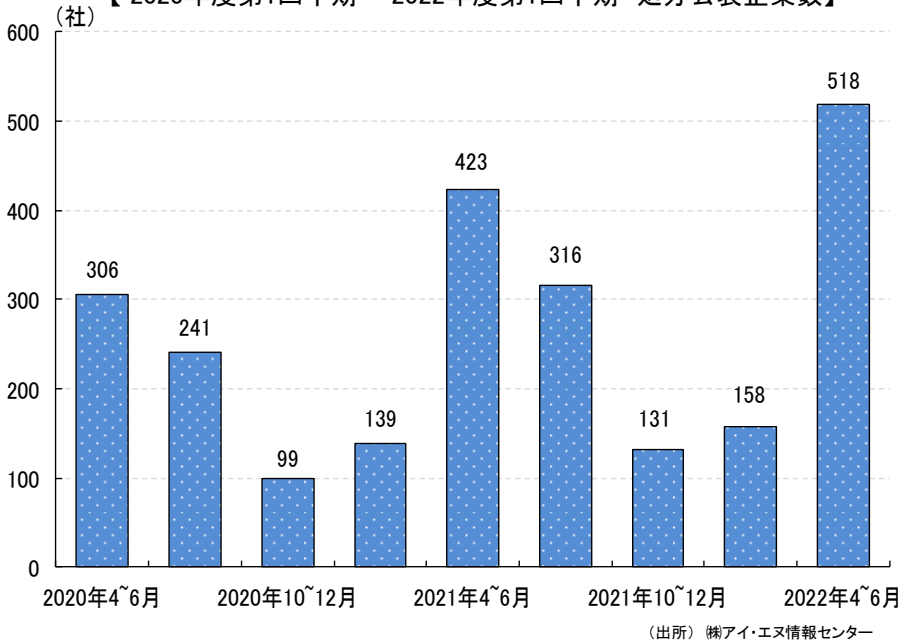
・発行体別ランキングでは、3,491億円の自己株取得を実施したソフトバンクグループが1位となりました。

※【自己株TOB】公開買付中の価格未定案件：中京銀行（8530）

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

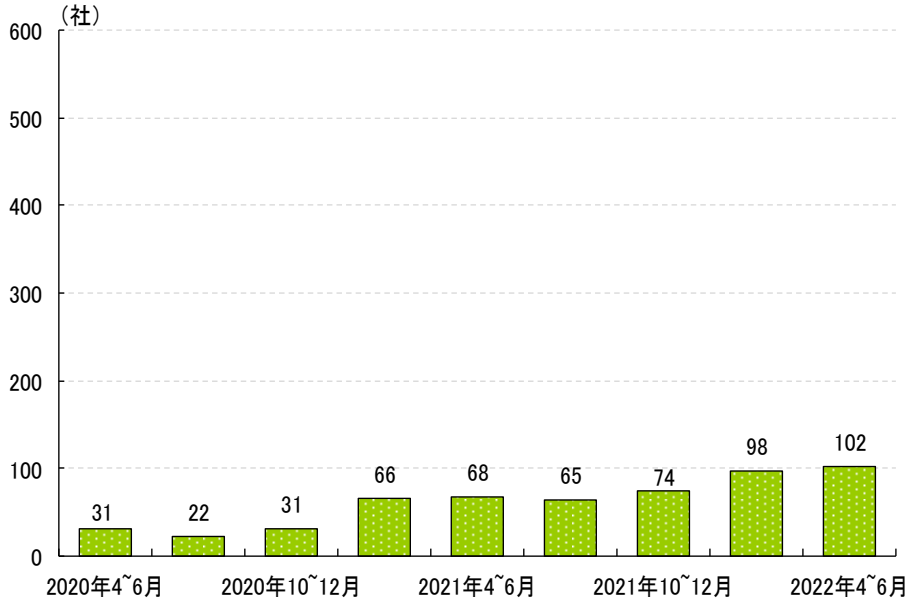
9. 自己株式(2) 処分・消却

【 2020年度第1四半期～ 2022年度第1四半期 処分公表企業数】



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

【 2020年度第1四半期～ 2022年度第1四半期 消却公表企業数】



（出所） ㈱アイ・エヌ情報センター

・処分公表企業数は、前年度同期より95社増の518社となり、金庫株解禁（2001年10月1日商法改正）以降、過去最高社数となりました。
また、518社中513社が第三者譲渡による処分方法となりました。

・消却公表企業数は、前年度同期より34社増の102社となり、金庫株解禁以降、過去最高社数となりました。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

このレポートのクライテリアについて

集計カテゴリ	普通社債	公募で発行された一般事業債、電力債（10電力+東京電力パワーグリッド）、銀行債、投資法人を対象に集計。自社債を含む。 公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	証券化商品（ABS）	国内公募ABS、サムライ公募ABS、財投機関国内公募ABSを対象に集計。
	サムライ債	公募案件を対象に集計。 TOKYO PRO-BOND Market上場銘柄を対象に集計。 アルゼンチン共和国のエクスチェンジ・オファー（債券の交換）案件は集計対象外。
	新規公開、公募・売出	普通株式、投資口を対象に集計。種類株式、新株予約権を除く。 オーバーアロットメントによる売出を含む。
	転換社債	転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。
	自己株式	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降（2001年10月1日商法改正）を対象に集計。
集計方法		額面で集計。 普通社債、個人向け債券、財投機関債、証券化商品（ABS）、サムライ債は日本国内で発行された案件を対象に集計。 新規公開、公募・売出、転換社債は、日本の国内企業が国内または海外で発行した案件を対象に集計。 各係数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合有り。
ランキング		ランキングは、引受額比率で集計。ただし、引受額が不明な案件は主幹事数按分で集計。 上位5社または上位10社までを対象に集計。 金融機関名称は、2022年6月30日時点の名称。 金融機関名は、弊社が設定したグループ名で表示。集計は、国内外の実績を合算。
集計対象期間		2022年6月30日までに適時開示したものを集計。
集計日ベース		普通社債、財投機関債、証券化商品（ABS）、サムライ債は発行日ベースで集計。 新規公開、公募・売出、転換社債は、効力発生日（受渡日・新規公開日）ベースで集計。 自己株式は、適時開示されたものを公表日ベースで集計。

※本資料に記載されている情報は、信頼できると考える情報源に基づいて作成し正確性には充分配慮しておりますが、㈱アイ・エヌ情報センターが正確かつ完全である事を保証するものではありません。※この資料の一切の権利は㈱アイ・エヌ情報センターに属しています。

PRONEXUS GROUP　INS　株式会社アイ・エヌ情報センター
I-N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

本内容についてのお問い合わせ
㈱アイ・エヌ情報センター
E-mail：support@indb.co.jp
https://www.indb.co.jp/

公式 Twitter
https://twitter.com/indbgraphreport

最新の経済指標やファイナンス情報などを【経済グラフ】や
【レポート】など、ビジュアルな形で分かりやすくご紹介します。